

- 日銀は金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定
- 日銀は2021年度のGDP成長率見通しは下方修正も、先行きの回復見通しを維持
- 「気候変動対応オペ」の骨子素案を公表

**日銀は展望レポートでGDPと物価見通しを修正**

日銀は、7月15~16日の金融政策決定会合で、市場予想通り、金融政策の現状維持を決定しました。現行のイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）、資産買い入れ方針の継続が示されました。

今回の金融政策決定会合では、①展望レポート（経済・物価情勢の展望）に加え、②金融機関の気候変動対応投資を支援する新たな資金供給制度（気候変動対応オペ）の骨子素案、が注目されていました。

展望レポートでは、日銀は、感染症の影響を反映し2021年度のGDP成長率見通しを下方修正しました（図表1）。ただし、ワクチン接種の進展や外需の増加、金融・財政政策などに支えられ、経済活動が回復するとの見方を示しました。

直近の5月の消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）は前年同月比+0.1%と小幅なプラスですが（図表2）、日銀はエネルギー価格の上振れを反映し2021年度の消費者物価上昇率見通しを上方修正しました。もっとも、2022年度と2023年度における消費者物価上昇率見通し（中央値）は前年度比+1.0%程度にとどまります。

**日銀は「気候変動対応オペ」の骨子素案を公表**

「気候変動対応オペ」について、日銀は骨子素案を公表しました。「気候変動対応オペ」には、気候変動関連分野での民間金融機関の多様な取り組みをバックファイナンスする狙いがあります。具体的には、貸付金利はゼロ%で、日銀当座預金残高のうち、マクロ加算残高（金利ゼロ%）への「2倍加算」が適用されるため、金融機関にとってはマイナス金利の適用額を縮小させる効果があります。対象となる投融資としては、①グリーンローン/ボンド、②サステナビリティ・リンク・ローン/ボンド、③トランジション・ファイナンスにかかる投融資が考えられるとの見方が示されました。なお、貸付期間は原則1年ですが、回数制限を設けず借り換えが可能とされました。

欧州をはじめ気候変動に関する取り組みが積極化している中、気候変動問題は中長期的に経済・物価・金融情勢に影響を及ぼしうるとの認識のもと、日銀も気候変動分野での具体的な取り組みを年内にも開始する方針です。

（調査グループ 森田曜光 15時執筆）

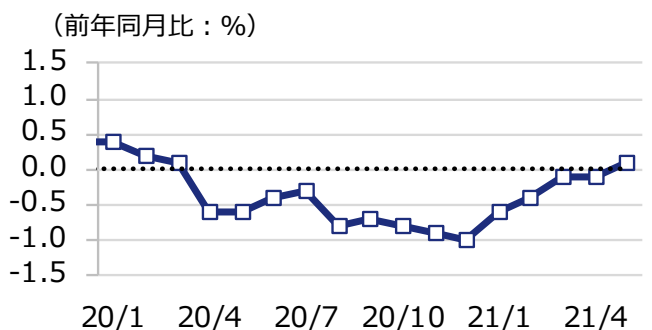
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

**図表1 日銀政策委員の大勢見通し**

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
<b>2021年度</b>	<b>+3.5~+4.0</b> <b>&lt;+3.8&gt;</b>	<b>+0.3~+0.6</b> <b>&lt;+0.6&gt;</b>
<b>4月時点の見通し</b>	<b>+3.6~+4.4</b> <b>&lt;+4.0&gt;</b>	<b>0.0~+0.2</b> <b>&lt;+0.1&gt;</b>
<b>2022年度</b>	<b>+2.6~+2.9</b> <b>&lt;+2.7&gt;</b>	<b>+0.8~+1.0</b> <b>&lt;+0.9&gt;</b>
<b>4月時点の見通し</b>	<b>+2.1~+2.5</b> <b>&lt;+2.4&gt;</b>	<b>+0.5~+0.9</b> <b>&lt;+0.8&gt;</b>
<b>2023年度</b>	<b>+1.2~+1.4</b> <b>&lt;+1.3&gt;</b>	<b>+0.9~+1.1</b> <b>&lt;+1.0&gt;</b>
<b>4月時点の見通し</b>	<b>+1.2~+1.5</b> <b>&lt;+1.3&gt;</b>	<b>+0.7~+1.0</b> <b>&lt;+1.0&gt;</b>

出所：日銀の資料を基にアセットマネジメントOneが作成  
 ※データは対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。  
 ※「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除き、幅で示したものの。その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

**図表2 CPI（生鮮食品を除く総合）の推移**



期間：2020年1月~2021年5月（月次）（年/月）  
 出所：総務省のデータを基にアセットマネジメントOneが作成  
 注：消費税率引き上げ及び幼児教育・保育無償化の影響を除いたベース

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。



**アセットマネジメントOne**

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。